

新年度のまちづくりを問う！
会派で行う集中質問

(会派質問 通告一覧表)



平成31年3月定例会

周南市議会

平成31年第2回周南市議会定例会

会派質問通告一覧表

◆2月26日（火）

- 1 六合会（240分） 1
（福田健吾、青木義雄、佐々木照彦、長嶺敏昭、福田文治、藤井康弘）

◆2月27日（水）

- 2 アクティブ（200分） 4
（岩田淳司、土屋晴巳、井本義朗、清水芳将、山本真吾）
- 3 自由民主党周南（160分） 6
（兼重 元、米沢痴達、田村勇一、福田吏江子）

◆2月28日（木）

- 4 刷新クラブ（160分） 8
（田中和末、田村隆嘉、小林雄二、得重謙二）
- 5 公明党（120分） 9
（相本政利、金子優子、遠藤伸一）

◆3月1日（金）

- 6 自由民主党嘴矢会（120分） 10
（古谷幸男、友田秀明、尾崎隆則）
- 7 日本共産党（80分） 12
（魚永智行、中村富美子）
- 8 島津幸男（40分） 13

1 六合会

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計 総務費 総務管理費 広報広聴費 シティプロモーション事業費

- (1) 委託する業務の詳細を問う。コンテンツやグッズはこれまでのものを拡充するのか。
- (2) 行政としては「しゅうニャン市プロジェクト」から完全に撤退するのか。本事業には含まれていないか。含まれているならば明確にしてほしい。

2 一般会計 寄附金 寄附金 総務費寄附金 ふるさと周南応援寄附金

- (1) 経費を除いた真水の収入は幾らか。
- (2) 寄附金額について、どのくらいの金額で推移すると見込んでいるのか。

3 一般会計 民生費 児童福祉費 乳幼児医療費 こども医療費助成事業費

- (1) 助成対象を中学校卒業まで所得制限ありで行うことと、小学校卒業までで所得制限を撤廃することを比較した場合について、以下を問う。
 - ア 対象人数は、現行制度と比較して、それぞれ何人ふえるのか。
 - イ 必要な予算はそれぞれ幾らか。
 - ウ 小学校卒業までの所得制限の撤廃のほうが先決であると考えているが、なぜ中学校卒業までの所得制限ありで行うことを選択したのか。助成対象を親の所得によって線引きをしないようにすることが先ではないか。

4 一般会計 総務費 総務管理費 コミュニティ推進費 共創プロジェクト事業費

- (1) 平成31年度当初予算においても、人材育成業務委託料が計上されているが、これまでの効果を検証しているか。成果も含め問う。
- (2) 担当課の業務量は適当であると考えているのか。
- (3) 単年度の事業として行ってきて、これまでの事業の評価はどうか。

5 一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 中開作線整備事業費

- (1) 当初の計画よりも大幅におくれているが、原因は何か。
- (2) 当該地区の雨水排水事業は最重要課題である。この道路が完成しなければ問題解決は計画上困難である。現時点で、完成年度はいつごろだと考えているのか。

6 一般会計 教育費 教育総務費 事務局費 学校施設等長寿命化計画策定事業費

- (1) 計画の策定は、人口動態とあわせて行うのか。それとも、施設の劣化状況のみで考えるのか。
- (2) 休・廃校の可能性を考慮しておかねば、予算の使い方が有効にならないことが予測される。計画策定後、施設を取り巻く状況等が変化することも考えられるが、その時点での現状に合わせて柔軟に対応するのか。

7 一般会計 教育費 小学校費 小学校建設費 小学校普通教室空調設備整備事業費

- (1) PFI事業の導入可能性調査をいつまでに行うのか。
- (2) PFIアドバイザー委託料が計上されているが、PFI事業ありきなのか。
- (3) 現時点において、設備整備の目標年度までの懸念材料は何か。

8 一般会計 総務費 総務管理費 公共交通対策費 交通結節点環境整備事業費

(1) JR櫛ヶ浜駅トイレの整備について、供用開始までのスケジュールを問う。

9 一般会計 総務費 総務管理費 交通安全推進費 交通安全センター整備事業費

(1) 交通安全センターの整備について、以下を問う。

ア 具体的な整備の計画は。

イ あわせて隣接する市道の整備を考えているか。

10 一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費 自治会関係経費

(1) 広報等配布報償金の算定基準が統一され、予算計上されていることについて、以下を問う。

ア 増額、減額になる自治会の割合は。また、減額の幅はどうか。

イ 算定基準を単位自治会に説明したのか。

11 一般会計 総務費 総務管理費 コミュニティ推進費 地域づくり支援事業費

(1) 地域づくり支援事業費の具体的取り組みについて、以下を問う。

ア 住民主体の地域づくりに向けた機運の醸成。

イ 地域づくりを支援する職員の育成。

12 一般会計 商工費 商工費 商工振興費 地方創生推進交付金事業費（県外人材市内就職促進事業）

(1) 地方創生推進交付金事業費（県外人材市内就職促進事業）について、以下を問う。

ア 事業内容は。

イ どのようにマッチングを行っていくのか。また、目標値の根拠は。

13 一般会計 商工費 商工費 観光費 観光振興事業費

(1) 観光振興のために、市みずからが取り組む事業は何か。

(2) 広域観光連携の推進にどのように取り組むのか。

14 一般会計 教育費 社会教育費 回天記念館費 回天記念館管理運営事業費

(1) デジタルミュージアムシステムとはどのようなものか。

(2) 開館から50年が経過し、計画的な修繕についての見解を問う。

(3) 新しい時代へどのように継承していくのか。

15 一般会計 総務費 総務管理費 支所費 鹿野総合支所整備事業費

(1) 住民説明会で配られた参考資料の文言では、コアプラザかのへ移転とあるだけで、執務スペース確保の観点から増設すると記載しなければ誤解を招くと思うが、どうか。

(2) 調査・基本設計業務の内容を具体的に示してほしい。コンサルタントへ委託するのか。

(3) 旧鹿野公民館解体とコアプラザかまでのアクセス道の一体的整備の必要性を提案したが、基本設計に盛り込まれているか。

(4) 基本設計には、鹿野総合支所移転後の跡地の整備が盛り込まれるのか。

16 一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費 わさび産地化推進事業費

(1) あぐりハウスの生産能力を強化することだが、どういう施策か。

(2) 技術者養成などの雇用に結びつく事業になるのか。

17 一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費 緑山バイオマス材生産モデル事業費

- (1) 事業の詳細を問う。
- (2) 林道開設だけか。木質バイオマス材はどこに搬出されるのか。
- (3) モデル事業に続く本格事業、施設建設などが今後本市で展開されるのか。

18 一般会計 民生費 児童福祉費 保育費 施設型給付事業費

- (1) 私立については、それぞれ施設ができてきているが、今後の方向性について、以下を問う。
 - ア 鹿野地区の幼保一元化について、新年度の取り組みは。
 - イ 鹿野地区認定こども園の形態はどうあるべきか、方針を示してほしい。

19 一般会計 商工費 商工費 企業立地推進費 地域連携・低炭素水素技術実証事業費

- (1) 機械設備借上料の内容は。また、財源について問う。

20 一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 野村一丁目7号線整備事業費

- (1) 長年の交渉のめどがついたのか。完成予定年度はいつごろか。

21 一般会計 衛生費 保健衛生費 成人保健費 生活習慣病健康診査事業費

- (1) 歯と口腔の健康づくりを進めるとのことだが、歯周疾患検診を拡充するのか。また、平成29年度の受診率は。
- (2) 受診率向上に向けた周知の方法は。

3 一般質問

1 入札制度の改正について

- (1) 電子入札の導入についての見解は。
- (2) 入札に参加した業者が落札できなかった場合に、当該入札に係る工事の下請に入ることは禁止してはどうか。見解を問う。

2 若者が主役のまちづくりについて

- (1) 会派で愛媛県松山市の「ことばのちからイベント事業」を視察した。高浜虚子や正岡子規など著名な文学者を多数輩出した松山市では「ことば」をコンセプトにさまざまな事業を展開している。実にオリジナリティーが高く、その中でも「俳句甲子園」は経済効果のみならず、はかり知れない相乗効果を生んでいる。総理大臣を最も多く輩出し、「議論好きの長州人」と言われる山口県の風土と、徳山高校文化祭で長年行われている「ぶちかまし討論会」からヒントを得て、将来の政治家を生むという大きな目標のもと、全国の高校生を対象に「仮称・討論甲子園」もしくは「仮称・ぶちかまし甲子園」の事業を提案するがどうか。

3 徳山駅南、港周辺のにぎわいの創出の起爆剤に水産物市場の民営化を

- (1) 本市は港周辺の活性化に積極的に取り組む考えを持っているか。
- (2) 商業施設の入居がなかった県事業のフェリーターミナルビルの整備や付随する土地整備では、徳山駅南、特に港周辺の劇的な活性化に寄与しないと思うがどうか。
- (3) みなとオアシスに本気で取り組むのであれば、水産物市場やその周辺を売却して民営化、または運営を指定管理者制度とし、民間活力を生かした改革を断行して、駅南、港周辺の活性化を目指すべきと考えるがどうか。
- (4) 上記で指定管理者制度を導入する場合、公募の条件に集客力に大きく視点を置いた提

案を求めるとよいのではないか。

(5) みなとオアシス沼津を環境建設委員会で行政視察したが、民営の水産物市場に商業施設が付随し、周辺にはたくさんの海産物の売店や海鮮食堂が建ち並びにぎわっていた。

地域経済を動かすのはやはり民間事業者だと考えるがどうか。

(6) 現状の直営方式の運営に何かメリットがあるのか。

(7) 民営化するとどのくらいのコストカットができるか。およその試算を問う。

4 認知症サポーター養成講座について

(1) 先般、会派アクティブ主催の認知症サポーター養成講座を受講し、認知症になっても住みなれた地域で暮らし続けることができる社会をつくるためには、認知症サポーターをどんどんふやしていく必要があることを再認識したところであるが、本市における認知症サポーターの現状とさらなる拡張に向けての今後の戦略を問う。

(2) 現行の認知症サポーター養成講座の内容については基本的に高く評価するが、せっかくの機会なので、認知症になるリスクを低減する簡易な認知症予防講座を本市独自のオプション講座としてつけ加えてはどうか。

5 認知症とごみの分別について

(1) ひとり暮らしの認知症高齢者のごみ出しに関して小さなトラブルが各地域で頻発・恒常化しているように思われる。今のところ、近隣住民の善意の個別的サポートによって大きなトラブルにはなっていないが、何らかの制度的対応を考えなければ、いずれ社会問題になる蓋然性が高い。認知症とごみの分別の問題は、認知症の高齢者ができるだけ住みなれた地域で暮らし続けることができる社会を目指す福祉医療部と、ごみの分別の徹底とリサイクルの推進によって環境負荷の小さい持続可能な社会を目指す環境生活部が、協同して取り組む必要がある難題である。両部にまたがる特命チームを立ち上げて、「認知症の高齢者にも環境にも優しい」対応策を研究・立案・実施すべきと考えるがどうか。

2 アクティブ

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計

(1) 健全財政の観点から見た財政調整基金及び市債残高について。

(2) 子ども未来夢基金の取り崩しと積み立てについて。

(3) 自主財源比率と義務的経費について。

2 国民健康保険特別会計

(1) 保険料据え置きに伴う今後の財源確保について。

3 介護保険特別会計

(1) 介護給付費準備基金繰り入れ状況について。

(2) 基金の今後の活用方針は。

4 一般会計 災害復旧費 公共土木施設災害復旧費 公共土木施設災害復旧費

(1) 平成31年度当初でどれぐらいの工事が残っているのか。また、工事完了はいつごろ

いになるのか。

5 一般会計 衛生費 清掃費 塵芥処理施設費 処理困難物選別施設管理事業費

- (1) 処理能力は。
- (2) 徳山・新南陽・熊毛地域の旧処理施設は今後どうするのか。

6 一般会計 民生費 児童福祉費 子ども・子育て支援費 子どもの明るい未来サポート事業費

- (1) 平成30年度の取り組み内容（開催場所、開催頻度、時間帯、運営者など）を踏まえて、平成31年度はどう取り組んでいくのか。

7 一般会計 労働費 労働諸費 労働諸費 地方創生推進交付金事業費（女性雇用マッチング事業）

- (1) 潜在的な労働力の掘り起こしとは何か。
- (2) この事業をどのようにPRしていくのか。
- (3) 目標とする20名の雇用形態は。

8 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 学校業務支援員配置事業費

- (1) 拡大に至った経緯は。
- (2) 配置基準は。
- (3) 今後の課題は。

9 一般会計 民生費 児童福祉費 子ども・子育て支援費 子ども家庭総合支援拠点事業費

- (1) 児童福祉と母子保健の連携強化の目的とメリットは。
- (2) 具体的な拡充内容は。

10 一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費 古川跨線橋整備事業費

- (1) 10年間の工事期間は市民生活に多大な影響を与えるが、市民への周知方法は。
- (2) 渋滞対策工事、安全対策工事とは。

11 一般会計 民生費 児童福祉費 乳幼児医療費 こども医療費助成事業費

- (1) なぜこのタイミングで拡充したのか。
- (2) 所得制限の撤廃は検討したのか。

12 一般会計 民生費 児童福祉費 子ども・子育て支援費 病児保育事業費

- (1) 周南市民が他市の病児保育施設を利用している現状はどうか。また、今後の予測は。
- (2) 他市の方が市内の施設を利用している現状はどうか。また、今後の予測は。
- (3) 市内の施設のキャパシティーは足りているのか。

3 一般質問

1 「認知症カフェ」の現状と今後について

- (1) 「認知症カフェ」の現状について以下を問う。
 - ア 「認知症カフェ」は周南市高齢者プランにおいて、どのように位置づけられているのか。
 - イ 「認知症カフェ」の開催状況は（主催、参加状況、運営資金等）。
 - ウ 「認知症カフェ」の課題を市は把握しているか。

(7) 主催者側の課題。

(i) 参加者側の課題。

エ 「認知症カフェ」の活動に対して、市はどのようなサポートをしているか。

(2) 「認知症カフェ」の今後について以下を問う。

ア 高齢社会のさらなる進行を考えれば、「認知症カフェ」が身近な地域にあることが望ましいと思うが、市の考えは。

イ 介護保険制度として地域支援事業がある。その事業の一つである包括的支援事業中の認知症施策の推進として「認知症カフェ」を位置づけることは可能か。

2 防災対策について

(1) 市が定める指定避難所は安全性が担保されているのか。見直しが必要と考えるが、どうか。

(2) 地域防災計画について以下を問う。

ア 市が定める地域防災計画に、本市独自の部分はあるのか。

イ 地域防災計画は毎年検討し、必要があれば修正されているのか。

ウ 各地区の防災計画の策定が望ましいと思うが、現在の策定状況は。また、策定促進に市はどのように取り組むのか。

エ 地域防災計画以外にも避難マニュアル、避難所運営マニュアル、初動対応マニュアルの整備も必要と思うがいかがか。

(3) 防災担当者の育成にどのように取り組むのか。

3 自由民主党周南

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 学校業務支援員配置事業費

(1) これまでも取り組んできたが、成果と課題は。

(2) 教員が「本来担うべき業務」とは、どのような業務であると考えるか。

(3) 新年度の具体的な目標は何か。

2 一般会計 民生費 児童福祉費 子ども・子育て支援費 子ども家庭総合支援拠点事業費

(1) このたびの事業内容で、臨床心理士などの専門職による家庭訪問や家事、育児支援などの養育支援を拡充するとあるが、拡充の具体的な取り組みと拡充という判断をされた理由は。また、児童虐待などの未然防止と早期対応の具体的内容は。

3 一般会計 衛生費 保健衛生費 母子保健費 不妊治療費等助成事業費

(1) 不妊治療費及び不育症治療費助成の内容と不育症治療費助成を新設する理由は。

(2) 本事業が必要な方に活用されるための取り組みは。

4 一般会計 総務費 総務管理費 広報広聴費 シティプロモーション事業費

(1) 市民力を生かした取り組みの実施や、各種メディアを活用した戦略的なプロモーション活動等を行うとのことだが、具体的にどのような取り組みを行うのか。

5 一般会計 民生費 児童福祉費 乳幼児医療費 こども医療費助成事業費

- (1) 医療費助成を中学生までに拡大することによっての新たな財源負担は幾らか。
- (2) 継続しての事業でなければならないが、新たに生じる財源の裏づけは。

6 一般会計 民生費 児童福祉費 子ども・子育て支援費 子どもの明るい未来サポート事業費

- (1) 子供の生活に関する実態調査において、周南市の特徴的な実態はあったのか。
- (2) 居場所づくりのモデルとは具体的に何か。平成30年度の取り組み実態と新年度の取り組みは。
- (3) 学習環境に恵まれない子供たちに、国も地方に支援策を求めているが、検討されているのか。

7 一般会計 土木費 都市計画費 徳山駅周辺整備事業費 再開発推進事業費

- (1) 再開発推進事業費1億8,530万円の財源内訳は。
- (2) 新年度における再開発事業全体の進捗の見通しは。
- (3) 巷間、再開発事業計画に公的市民ホール建設を盛り込むという考え方があるかのように聞くが、盛り込むとなれば計画の大幅見直しとなり、事業進捗のおくれを心配するが、どの程度のおくれが想定されるか。

8 一般会計 教育費 教育総務費 事務局費 学校施設等長寿命化計画策定事業費

- (1) 現状の認識はどうか。
- (2) 優先順位の判断基準は何か。

9 一般会計 教育費 小学校費 小学校建設費 小学校普通教室空調設備整備事業費

- (1) PFI事業の導入を検討する理由は何か。

10 一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費 緑山バイオマス材生産モデル事業費

- (1) 得られる効果とは何か。
- (2) バイオマス材は、どこでどのように利用するのか。

3 一般質問

1 これからの市政運営について

- (1) 財政構造について、現状をどのように分析し、今後どのように財政運営をしていくのか。
- (2) 周南市公共施設再配置計画の取り組みの実情はどうか。
- (3) 周南市立地適正化計画の実現性を問う。
 - ア 将来の都市像とその実現をどう図るのか。
 - イ 都市機能誘導区域と他の地域との有機的な連携はどうか。
 - ウ 隣接する都市間連携はどうか。
- (4) 中山間地域における教育環境を問う。

2 防災対策について

- (1) 平成30年7月豪雨災害を踏まえ、地域防災計画をどのように見直したか。
- (2) 昨年9月の市議会行政報告において指摘したが、減災の重要なツールであるタイムライン（防災行動計画）は策定したのか。
- (3) 人材育成について、以下を問う。

- ア 防災のエキスパートを育てなければならないが、人材育成についての考え方は。
- イ 消防団員は、消火活動の知識を備えているが、土砂災害、風水害等に対する専門的訓練や講習も必要と考えるがいかがか。
- (4) 周南市総合防災訓練を昨年須金地区で実施したが、どう評価しているか。また、課題は。
- (5) 広域防災行政について、以下を問う。
- ア 平成30年7月豪雨発生時における光地区消防本部及び山口県との連携における課題は。
- イ 人口減少、財源縮小の中、さらなる広域連携の強化が求められるが、取り組みは。

4 刷新クラブ

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計

- (1) 平成31年度予算編成の基本的な考え方は。
- (2) 第3次周南市行財政改革大綱及び周南市緊急財政対策は、平成31年度当初予算案にどのように反映されているか。

2 一般会計 総務費 総務管理費 中山間地域づくり推進費 ふるさとスローツーリズム推進事業費

- (1) これまで取り組んできた成果は。
- (2) 平成30年度に続いて予算減額となっているが、事業内容に変更があるのか。
- (3) 今後の目標は。

3 一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 生活困窮者自立支援事業費

- (1) 平成27年度から実施している事業の実績は。
- (2) 前年度に比べて大幅な増額となっている。新たな事業の内容は。
- (3) 市民への事業の周知は十分にできているのか。

4 一般会計 商工費 商工費 観光費 国際観光推進事業費

- (1) モニターツアーが外国人観光客の誘客に結びついているのか。
- (2) 事業の目標及び今後の取り組みは。

5 国民健康保険特別会計

- (1) 国保制度の都道府県単位化による効果と今後の見通しは。
- (2) 賦課限度額の変更及び保険料軽減の影響は。
- (3) 収納率向上に向けた対策は。
- (4) 基金の活用は。

3 一般質問

1 火災予防について

- (1) 消防法の改正により、平成23年6月から新築住宅だけでなく、既存の住宅においても住宅用火災警報器の設置が義務づけられたが、平成30年6月時点で、山口県全体の設置率は78.6%、条例適合率は69.1%となっている。そこで以下を問う。

- ア 住宅用火災警報器の設置目的は。
- イ 消防本部管内の設置率、条例適合率は。
- ウ 全国平均、県内他市と比較してどうか。
- エ 設置から10年以上経過している住宅用火災警報器は内部が劣化している可能性もあり、交換を推奨しているが、本体の点検方法や交換は個人で可能か。
- オ 設置率、条例適合率の向上、さらには点検や交換について市民への周知は。

2 遠隔教育の推進について

- (1) 平成30年9月、文部科学省は、病気やけがで長期入院や自宅療養をしている小中学生が、テレビ会議システム等を使って学校と離れた場所で遠隔教育を受けた場合、出席扱いとすることを決定したことについて以下を問う。
 - ア 遠隔教育に対する本市の考え方は。
 - イ 遠隔教育が必要な児童・生徒数は。
 - ウ 現状の対策と今後の進め方は。

5 公明党

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計 市債 市債

- (1) 市債発行に対する本市の考え方は。
- (2) 予算編成方針に対して発行上限額が増額しているが、その理由は。

2 一般会計 総務費 総務管理費 コミュニティ推進費 地域づくり支援事業費

- (1) 地域づくり支援事業費の減額理由は。

3 一般会計 教育費 中学校費 中学校管理費

- (1) 中学校管理費の各事業に対する本市の考え方は。
 - ア 中学校運営費。
 - イ 中学校施設管理費。

4 一般会計 消防費 防災費 防災対策費

- (1) 防災対策費の各事業に対する考え方を問う。
 - ア ハザードマップ整備事業費。
 - イ 防災ラジオ普及事業費。

5 一般会計 商工費 商工費 企業立地推進費 企業立地促進事業費

- (1) 予算としては大きく減額しているが、事業としては拡充の考え方である。事業としての考え方を問う。

6 一般会計 商工費 商工費 商工振興費 地方創生推進交付金事業費（県外人材市内就職促進事業）

- (1) 本事業の取り組みを問う。

7 一般会計 土木費 河川費 砂防費 砂防・急傾斜対策事業費

- (1) 新規事業開始の経緯とその内容は。

8 一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費 緑山バイオマス材生産モデル事業費

(1) 本事業の目的及び内容は。

9 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 学校業務支援員配置事業費

(1) 事業拡充の背景とその内容は。

10 一般会計 衛生費 清掃費 塵芥処理施設費 処理困難物選別施設管理事業費

(1) 本事業の背景とその内容は。

11 下水道事業会計 下水道事業資本的支出 建設改良費 公共下水道建設費

(1) スtockマネジメント計画策定の背景とその内容は。

3 一般質問

1 介護予防・日常生活支援総合事業について

(1) 平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業に取り組まれているが、その状況について以下を問う。

ア 本市における高齢者の状況を問う。

(ア) 高齢者数・高齢化率の現状及び将来予測は。

(イ) 要支援・要介護認定者数の推移及び基本チェックリスト該当者の状況は。

イ 介護予防・生活支援サービス事業の内容及び利用状況は。

ウ 一般介護予防事業の内容及び利用状況は。

2 安心して過ごせる学校環境について

(1) 学校での起立性調節障害に対する認識と対応について、以下を問う。

ア 起立性調節障害に起因する長期欠席・不登校など現状把握は。

イ 学校や家庭での正しい認識や共通理解を深めるための研修は。

ウ 安心して過ごせる学校環境構築への支援体制は。

3 幼児教育の無償化について

(1) 2019年10月より幼児教育の無償化が実施される予定だが、事業者や利用者への周知はどのように行うのか。

(2) 現在行っている保育料補助事業等への影響はあるのか。

(3) 実施へ向けての事務処理など実務負担増が懸念されるが、体制づくり等の対応はできているのか。

6 自由民主党嘴矢会

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計

(1) なぜ骨格予算を組まず、通常予算にしたのか。

2 一般会計 財産収入 財産運用収入 財産貸付収入

(1) 土地建物貸付収入5,401万円のうち、土地貸付収入4,697万6,000円、建物貸付収入703万4,000円はそれぞれ所在地はどこなのか。また、どこへ貸し付けるのか。

3 一般会計 財産収入 財産売却収入 不動産売却収入

(1) 土地売却収入3億7,662万6,000円について、所在地はどこなのか。また、どこ

へ売り払うのか。

(2) 立木竹売払収入1,970万2,000円について、所在地はどこなのか。また、どこへ売り払うのか。

4 一般会計 総務費 総務管理費 支所費 鹿野総合支所整備事業費

(1) 鹿野総合支所をコアプラザかへの移転とあるが、本当にそれでいいのか。

5 一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費 自治会関係経費

(1) 市広報等配布報償金は、平成31年度から統一する予算だと思うが、総額で前年度と比較してどうなのか。また、減額になる自治会は激変緩和措置で3年間かけて統一するのか。増額になる自治会に対しては統一金額にするだけなのか。

6 一般会計 総務費 総務管理費 広報広聴費 シティプロモーション事業費

(1) シティプロモーション事業費の内訳を聞く。

7 一般会計 災害復旧費 農林水産施設災害復旧費 農業施設等災害復旧費 農業施設災害復旧事業費（単独）

(1) 農地の単市災害復旧工事ができる制度を創設することを考えるべきではないか。

8 一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費

(1) 私道補修工事補助金200万円、道路ストック点検整備事業費の維持補修工事1,000万円の内訳は幾らか。単市市道改良費、単市道路舗装費のそれぞれの予算額は幾らか。また、何カ所予定しているのか。

9 一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 野村一丁目7号線整備事業費

(1) 整備を実施とあるが何をするのか。

(2) 土地購入4筆、土地購入費850万円が計上されているが、整備のため必要な土地は残り何筆か。また、古川跨線橋のかけかえによる渋滞対策を考えると、それでいいのか。

10 一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費 古川跨線橋整備事業費

(1) 主な内容の中に、渋滞対策工事とあるが具体的にどういう工事なのか。

11 一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全対策費 自転車駐車場対策事業費

(1) 新南陽駅前駐輪場増設約70台分であるが、もっとふやせないか。

12 一般会計 消防費 防災費 防災対策費 防災ラジオ普及事業費

(1) 有償で配布とあるが、個人負担は幾らなのか。また、負担額は一律なのか。全戸無償配布すべきではないか。

13 一般会計 繰入金 基金繰入金 財政調整基金繰入金

(1) 年度末現在高は、平成29年度末34億9,473万2,000円、30年度末見込み34億9,441万6,000円、31年度末見込み17億7,897万3,000円とある。予算決算委員会審査報告書の意見では「財政硬直化を起こさないように今後取り組むべきである」としているが、どのように受けとめているのか。

3 一般質問

1 古川跨線橋大規模更新事業について

(1) 工事開始までに解決しなければならない問題点はあるか。問題点の把握と対策はどうなのか。

- (2) 最も重大な問題は、現計画の工事期間、つまり通行動め期間が10年かかることだ。住民や企業などの関係者の理解や合意が得られるのか。JR西日本、JR貨物との協議はどうだったのか。工期短縮や迂回路をつくることはできないのか。また、県や国との連携はとれているのか。

2 市政運営について

- (1) 今任期中に解決できなかった課題はあるのか。
(2) 積み残した課題があれば、どのような対応をするのか。

7 日本共産党

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計 民生費 児童福祉費 保育費

一般会計 教育費 幼稚園費 幼稚園費

- (1) 本年10月から幼児教育の無償化が予定されていることについて、以下を問う。

- ア 対象者数は。
イ 必要な事務費は。また、無償化となる保育料の総額は。
ウ 給食費の取り扱いはどうなるのか。
エ 無償化に必要な費用の財源は、全て国費か。

2 一般会計

- (1) 平成31年度当初予算編成後の財政調整基金、市債借入額、地方債は市民1人当たり幾らになるか。
(2) 市は、平成29年度に周南市緊急財政対策を策定したが、平成31年度当初予算における財政調整基金の繰り入れ額は、19億6,674万3,000円となっている。当該対策において、「当初予算において財政調整基金に頼らない財政構造の構築～5年後を目途に財政調整基金繰入金をゼロにする～」と目標に掲げているが、対策期間中の具体的な数値を示した計画を策定しているか。

3 水道事業会計

- (1) 一般会計からの繰り入れについて、以下を問う。
ア 地方公営企業繰出基準に基づくルール内の繰り入れと、それ以外の繰り入れについて、前年度と比較して減額されていないか。
イ 熊毛・鹿野地域の水道料金を段階的に引き上げてきた。採算がとれない収入不足分については適正な繰り入れがなされているか。

3 一般質問

1 JR岩徳線復旧特別企画の「岩徳線地酒列車の旅」について

- (1) 周南市、下松市、岩国市、山口県とJR西日本広島支社で構成する「JR岩徳線利用促進委員会」は、岩徳線利用促進のために、本年2月21日に「企画列車」を岩徳線で運行することを決定したが、市から市民に対して本企画の情報提供がなかった。その理由は何か。

2 鹿野総合支所の建てかえ場所について

- (1) これまでのワークショップの報告会（平成29年3月26日）や、住民説明会（平成30年12月22日）で、「住民にアンケートをとって意見を聞いてほしかった」、「現在の場所がいいのか、コアプラザかこのほうがいいのか、アンケートで数字が示されたら住民の総意ということで納得できる」との声があったが、アンケートを行ってこなかったのはどういう理由からか。これからでも行うべきと考えるがどうか。
- (2) 「コアプラザかこの場所に移転する方針を提示するのであれば、現総合支所の跡地の活用についても構想を示してほしい」との声があるが、どう応えるのか。

3 地域医療構想について

- (1) 平成30年2月7日付の厚生労働省医政局地域医療計画課長通知において、公立病院に関しては、「新公立病院改革プランを策定した上で、地域医療構想調整会議において、構想区域の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向を踏まえて、平成29年度中に、平成37（2025）年に向けた具体的対応方針を協議すること」と記載されているが、周南医療圏地域医療構想調整会議では、どのような協議が行われているのか。その内容と協議の状況を問う。
- (2) 山口県地域医療構想では、県内の病床数2万2,273床（平成27年報告）を1万5,889床に、また、周南医療圏では3,322床（平成27年報告）を2,547床とすることを「達成を目指すべき指標」としている。新南陽市民病院においては、経営努力の一つとして、入院患者の増加に向けて取り組んでいるが、病床数の削減は病院の経営に大きな打撃を与えるものになるのではないかと心配している。新南陽市民病院の病床数は削減するべきでないと思うがどうか。

4 住宅リフォーム、店舗リニューアル助成制度の実施について

- (1) 住宅リフォーム助成制度については、「平成27年度に実施した際、助成金として交付した約1億円に対して、工事費の総額は約8倍の7億9,600万円であり、一定の効果があつた」ということは市長も認めているところである。消費税率及び地方消費税率10%への引き上げの対策というだけでなく、市内中小企業の仕事創出、地域経済活性化のためにも、有効な手段として住宅リフォーム助成制度を復活し、続けていくことを求める。あわせて、対象を店舗にも拡大し、発展させた店舗リニューアル助成事業の実現を求めたい。市長の見解はどうか。

5 教職員の負担軽減について

- (1) 教員が土曜日、日曜日に学校の草刈りなどに行くような状況があると聞いているが、教員の負担軽減策の一つとして、学校用務員の配置を提案するがどうか。
- (2) コミュニティスクールの実施に伴う教職員の負担増について、実情をどう認識しているか。さらなる負担軽減策が必要と考えるがどうか。

8 島津幸男

1 施政方針に対する質問

2 一般質問

1 官製談合事件について

- (1) 解明調査の進捗状況と判明の事実を問う。

- (2) 逮捕された職員に聞く以前から入札情報を別の職員から得ていたと、本年1月31日の公判で被告が述べた。それにもかかわらず、2月の定例記者会見で、市長は、2015年以前の実態調査を拒否した。その理由は、これでは犯罪の隠蔽や証拠隠滅と言えないか。
- (3) 本年1月31日の公判で被告が述べた職員の死亡当時の肩書とその職務は。その処遇内容は。市長の任命責任を問う。
- (4) 官製談合についてさらなる拡大がないと断言できるか。
- (5) 全国的にも周南市の名をおとしめたことにならないか、市長としての考えを聞く。「走れ・しゅうニャン市」全国キャラバンと相まって、相乗的なマイナス効果を起こしたのではないか。
- (6) 昨年12月28日の追起訴に当たり、市のホームページで、市長は「市長としての責任の重さを痛感」とあるが、具体的にどのような責任か。また、市長、副市長、その他の関係者の処分についての見解は。
- (7) これだけの大事件の発生の任命責任や管理監督責任の当事者でありながら、責任を明確にしないままに、次の市長選挙に出馬とのこと。汚職土壌を醸成もしくは看過した責任をどうとり、市民にどう説明するのか。具体的に、退職金の返上等の考えはないのか。